

[大村市] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について【R2実施】

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
1	単	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策補助金	商工振興課	①コロナ禍において、経営の継続に取り組まれる中小企業者等を支援 ②店舗賃料や人件費等の経費の8割を補助 300千円(補助上限額)×1,000事業所=300,000千円 ③市内に所在地を置く中小企業者・個人事業者で、飲食店、飲食料品卸売店・飲食料品小売店を営むもの	R2.4	R2.5	134,494,913	134,494,000		913	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降も事業を継続する意思がある中小事業者のうち、コロナ以前から売上が減少した事業者に対し補助金を交付 【実績額：134,494,913円】 ・補助金 134,457,953円(452件) ・手数料 36,960円 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、長崎県の要請による飲食店等の営業時間短縮及び不急の外出・移動自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対し、事業継続のための支援が図られた。	
2	単	無利子・保証料無・無担保融資	商工振興課	①コロナ禍において、業況が悪化した市内中小企業者及び個人事業者に対する無利子の特別融資枠を創設し支援する ②業況が悪化した市内中小企業者及び個人事業者に対し、無利子の特別融資枠を創設 預託金：504,000千円(融資枠)/2.4(協調倍率) =210,000千円 利子補給：融資限度2,000万560,000円×25人分=14,000千円 保証料補給：融資見込額の1.15% 210,000千円×2.4倍×1.15%+204千円(調整) =6,000千円 ③セーフティネット4号・5号保証、または危機管理保証のいずれかの適用要件を満たす事業所	R2.5	R3.3	217,397,609	7,397,000	210,000,000	609	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、業況が悪化した市内中小企業者及び個人事業者に対し、無利子の特別融資枠を創設し支援を実施。 【実績額：217,397,609】 ・利子補給金：4,918,905円 ・保証料補給金：2,478,704円 ・預託金：210,000,000円 	コロナ禍において、業況悪化している市内中小企業者及び個人事業者に対し、経営維持のための支援が図られた。	
3	単	経営相談員の配置	商工振興課	①ー ②専門アドバイザー配置に係る経費委託料=13,500千円 自動車リース料=1,000千円 事務費=500千円 ③ー	R2.5	R3.3	9,709,157	9,709,000		157	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により業況が厳しい市内中小事業者及び個人事業主に対し、経営継続のための融資制度や従業員の休業補償など、各支援策の説明及び申請手続についてのアドバイスを行う経営相談員を配置。 【実績額：9,709,157円】 ・報償費：8,580,000円(相談件数419件) ・需用費：142,477円 ・賃借料：931,700円 ・備品購入費：54,980円 	社会保険労務士による経営継続のための融資制度や従業員の休業補償など、各支援策の説明及び申請手続についてのアドバイスにより、市内中小事業者等の経営維持に寄与した。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
4	単	花き振興事業	農林水産振興課	<p>①コロナ禍において、消費が減退している花きについて、公共施設等における花き活用の拡大及び消費喚起</p> <p>②市内幼稚園、小中学校、高校を対象に大村産カーネーションや胡蝶蘭、トルコギキョウ等を贈呈</p> <p>カーネーション：100円×9,500人(小中生徒+予備) =950,000円</p> <p>印刷製本費：108,900円(ポスター制作費)</p> <p>※卒業祝い(3月)</p> <p>46,000円(71が 10757)×29校(小中高校等)=1,334,000円</p> <p>カーネーション：@77円×11,200本(小中校卒業生3,400人各3本+幼稚園等卒園生1,000人各1本)=862,400円</p> <p>③市内花き生産者、生花店</p>	R2.6	R3.3	3,252,525	3,252,000		525	<p>幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校の卒園、卒業生へのカーネーション、フラワーアレンジメントの提供</p> <p>3,143,625円</p> <p>周知用ポスター制作費</p> <p>108,900円</p>	<p>コロナ禍において、消費が減退している花きについて、幼稚園、小中学校、高校を対象に大村産カーネーションを贈呈することで、地元の良い花きを確認し、消費を促すことにより、地元生産者への支援が実施できた。</p>	
5	単	水産業振興事業	農林水産振興課	<p>①漁場環境の整備支援として、市内2漁協1支部へ掃海作業の実施を委託</p> <p>②掃海作業実施に係る委託料(日当18,400円+備前料15,600円)×1/2日×110人×2回 =3,740,000円</p> <p>③-</p>	R2.5	R2.7	3,740,000	3,740,000		0	<p>漁場環境の整備支援として、市内2漁協1支部へ掃海作業の実施を委託。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大村市漁業協同組合 履行期間：5/1~5/26 実績額：1,332,000円 大村湾東部漁業協同組合 履行期間：5/1~6/1 実績額：1,618,000円 大村市漁業協同組合松原支部 履行期間：5/1~6/5 実績額：800,000円 	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、主に飲食店における水産物の需要減少のほか、市場においても善い魚価の低迷が続いていた中、漁業者においては、燃油代のほか、出荷に係る箱や氷等の経費を加味すると赤字となるため、漁業所得の減少や休漁が漁家経営を圧迫していた。</p> <p>そのような状況を受け、大村湾沿岸掃海作業を漁協に委託することで、漁家経営や漁場環境の維持が図られた。</p>	
6	単	ヒノキにおい袋製作	農林水産整備課	<p>①-</p> <p>②癒し効果によりストレス解消を図るヒノキにおい袋10,000袋の製作を委託</p> <p>委託料：1,926,100円</p> <p>③-</p>	R2.5	R2.6	1,920,600	1,920,000		600	<p>新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令され、外出の自粛で閉鎖された空間での生活を余儀なくされている市内小・中学校に対し、ヒノキの香りによるリラックス効果等で癒やしと安らぎを与えるため、ヒノキチップを使ったにおい袋を作成し配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒノキにおい袋製作 10,000袋 	<p>ヒノキチップを使ったにおい袋を配布したことにより、休校が続いていた子供たちに癒しと安らぎを与えることができた。</p>	
7	単	生活関連サービス事業者等への支援金	商工振興課	<p>①コロナ禍において、業況悪化している市内中小事業者等の経営維持を支援</p> <p>②経営維持のため1店舗あたり一律30万円を給付</p> <p>300千円×850事業所 = 255,000千円</p> <p>③市内に店舗又は住所を有する中小企業者・個人事業者で、生活関連サービス業等を営むもの</p>	R2.5	R2.6	413,251,470	406,490,000		6,761,470	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以降も事業を継続する意思がある中小事業者(生活関連サービス業等)のうち、コロナ以前から売上が減少した事業者に対し、補助金を交付。 <p>【実績額：413,251,470円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金：413,100,000円(1,377件) 手数料：151,470円 	<p>新型コロナ感染症拡大の影響や、長崎県の要請による飲食店等の営業時間短縮及び不急の外出・移動自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対し、事業継続のための支援が図られた。</p>	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
8	単	旅客自動車運送事業者への支援金	商工振興課	①コロナ禍において、業況悪化している市内旅客自動車運送事業者の経営維持を支援 ②経営維持のため1事業所あたり一律30万円を給付 300千円×32事業所=9,600千円 ・タクシー業(5社)、福祉タクシー業(9社)、代行業(16社) :所有台数1台につき10千円を給付 10千円×169台=1,690千円 ・貸切バス業(1社):所有台数1台につき30千円を給付 30千円×7台=210千円 ※海上タクシー業(1社)は300千円の支援金のみ ③市内に事業所を有する旅客自動車運送事業者	R2.5	R2.5	9,660,000	9,660,000			0	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化した旅客自動車運送事業者に対する支援。 実績額:9,660千円 タクシー業 5件 2,750千円 貸切バス業 1件 510千円 福祉タクシー業 4件 1,280千円 運転代行業 14件 4,520千円 海上運送業 2件 600千円 	コロナ禍において、業況悪化している市内旅客自動車運送事業者に対し、経営維持のための支援が図られた。
9	単	宿泊業への支援金	観光振興課	①コロナ禍において、業況悪化している市内宿泊事業者の経営維持を支援 ②経営維持のため客室数あたり2万円を給付 (下限30万円、上限200万円) 300千円×31施設=9,300千円 20千円×333室(下限枠除く)=6,660千円 ③市内に事業所を有する宿泊事業者等	R2.5	R2.6	15,960,000	15,960,000			0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化した市内宿泊事業者のうち、2020年3~5月の任意の1か月の売上が前年同月に比して20%以上減少している施設に対して支援金を支給。</p> <p>実績額 15,960,000円 (1) ホテル・旅館 23件 15,160,000円 (2) 農家民泊 8件 800,000円</p>	新型コロナ感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、観光需要の低迷で集客が激減し、経営に支障をきたしている事業者に対して、支援を行い経営支援が図られた。
10	単	ステイHomeタクシー事業費補助金	観光振興課	①市民にステイホームを促すとともに、宅配業を営む飲食業者及びタクシー事業者への経営支援する ②タクシーによるテイクアウト宅配サービス(貨物輸送)の実施に係る補助金 2,787千円 ③市内タクシー事業者	R2.5	R2.6	2,787,211	2,787,000			211	<p>新型コロナウイルス感染症によって経済的ダメージを受けた飲食業及びタクシー事業者が行う宅配業務の支援を行った。</p> <p>補助実績 1466件 2,787,211円 運賃助成 金額2,549,050円 事務費 238,161円</p>	事業実施に際し、多くの飲食店から参加の申し込みがあり、また利用者からの評判も良かった。 事業の目的でもある、新型コロナウイルス感染症により経済的打撃を受ける宅配業務を行う飲食業者及びタクシー事業者への緊急的な経済対策及び緊急事態宣言下の市民の外出自粛の浸透も図れた。HPやSNSでの発信により、多くの方々の利用があったものの、高齢の方々への周知の方法が難しく感じた。
11	単	緊急雇用対策事業	人事課	①一 ②雇用情勢の悪化を受け、会計年度任用職員を緊急的に雇用する経費 報酬:900円×6h×204日×15人=16,524千円 期末手当:2,196千円 共済費:3,056千円 通勤手当:300千円 需用費:90千円(作業衣) ③一	R2.6	R3.3	7,089,396	7,089,000			396	<p>緊急雇用として会計年度任用職員を任用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 R2.6.1~R3.3.31 雇用人数 延べ13人 実績額 7,089千円 	採用の内定を取り消された方や、雇止めになった方への雇用支援が図られた。
12	単	地域防災推進事業(避難所対策)	安全対策課	①避難所における感染症対策のため、避難所内に隔離スペースを設置する ②避難所内に隔離スペースを設置する経費 59,520円×14か所×3セット=2,500千円 ③市内各避難所	R2.5	R3.3	2,047,584	2,047,000			584	<p>避難所における感染症対策のため、避難所内に隔離スペースを設置。</p> <p>【実績】 ・クイックパーテーション 2,048千円</p>	避難所での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、パーティション等(熱発者用等)の購入を行ったことで避難者の感染リスクを低下させるための環境を整備することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （実績額）	（単位＝円）			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
13	単	新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	企画政策課 管財課 地域げんき課 国保けんこう課 こども政策課 教育総務課	①新型コロナ感染症感染防止対策として、手指消毒液等の衛生用品の購入及び感染防止対策の広報活動を行う。 ②感染防止対策用衛生用品の購入費 体温計、マスク、消毒液、手袋等ほか消耗品一式 ＝29,133千円 ③市民及び庁内	R2.4	R4.3	25,219,010	25,219,000		10	<p>【管財課】 R2：123,134円 R3：1,822,899円</p> <p>【企画政策課】 ①感染症予防対策用消耗品として手指消毒液、タオルペーパー、手袋などを購入。（690,666円） ②網戸がなく、虫が入り込むため、空気の入替ができなかった窓について、網戸設置工事を行った。（290,400円）</p> <p>【地域げんき課】 各出張所や体育施設、斎場の運堂及び各種イベント開催時に必要な感染防止対策消耗品及び備品を購入。</p> <p>【国保けんこう課】 感染防止対策用衛生用品の購入や、市庁舎内のアクリルパーテーションや検温機の設置などを行った。 また、広報折り込みチラシやラジオ放送による市民への感染対策の広報活動を行った。 R2年度14,811,127円、R3年度（繰越分）3,771,463円</p> <p>【教育総務課】 新型コロナ感染症感染防止対策として、手指消毒液やハンドソープ、非接触式体温計、卓上パーテーション等の感染症対策用品を購入した。 実績額：998,296円 18,480円（現年度）+979,816円（繰越）</p>	<p>【管財課】 主に、手指消毒及び庁内の消費用品の消耗品を購入した。購入した消耗品で、各執務室や会議室の出入口に手指消毒液を整備したり、定期的な庁内の消毒を行い、新型コロナウイルス感染症感染の防止に役立てた。</p> <p>【企画政策課】 ①感染拡大時の消毒液不足等に備えて備蓄を行った。 ②感染症拡大防止のための換気を行うようになった。</p> <p>【地域げんき課】 感染症防止対策物品の使用により、感染予防につながるとともに、安心安全な運用が図れた。</p> <p>【国保けんこう課】 衛生用品の購入及びアクリルパーテーション等の設置により、感染防止に繋がり、来庁する市民及び職員に対し安全安心な環境を確保できた。</p> <p>また、広報活動を通して、市民への感染対策の周知が図れた。</p> <p>【教育総務課】 社会教育施設（コムセン・少年センター・科学館）・歴史資料館・給食センター等の各施設のニーズに合わせた感染症対策を強化し、感染を防止する環境を整えることができた。</p>	
14	単	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業（大村～つながるプロジェクト）	地方創生課	①本市への帰省を自粛している県外在住の学生を対象に特産品を贈ること、ふるさと大村とのつながりを身近に感じてもらい、将来のUターン促進と関係人口の創出につなげる。 ②【第1弾（R2.6～R2.9）】 委託料3,964千円 ・大村～つながるプロジェクト業務委託：3,928,538円 特産品2,449,200円（784名分）+送料954,338円+ 人件費350,000円+事務費175,000円 ・メッセージカード制作業務委託35,200円 【第2弾（R3.1～R3.3）】 委託料4,000千円 ・大村～つながるプロジェクト業務委託：4,000千円 5,000円（特産品、送料、事務費込み）×800名 ③本市出身の大学生等	R2.6	R3.3	7,567,888	7,567,000			888	<p>大村～つながるプロジェクト（第1弾）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間：R2.6.19～8.31 ・申請（発送）件数：784名 ・おおむら暮らしサポーター登録数：568名（72.4%） ・実績額：3,963,738円 <p>●大村～つながるプロジェクト（第2弾）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間：R3.1.28～2.28 ・申請（発送）件数：789名 ・おおむら暮らしサポーター登録件数：402名（51.0%） ・実績額：3,471,600円 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大村市への帰省を自粛又は帰省できない長崎県外在住の学生を対象に大村産品を送付した。また、学生とつながるツールとして、公式ラインを開通し、地元大村のイベントや、Uターンにつながる地元企業の就職情報を発信した。学生に行ったアンケート調査において「コロナでバイトが減り、このような支援は大変ありがたい」、「地元の情報を知ることができた」、 「地元の声があり、ふるさと大村とのつながり」を身近に感じてもらうとともに、将来のUターン促進を図り、関係人口の創出につなげることができた。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
15	単	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業（宿泊クーポン）	観光振興課	<p>①市内に宿泊する者に対し、市内での宿泊や飲食、土産物等の購入に使用できるクーポンを発行し、市内の観光事業者の再興を図る。</p> <p>②事業主体への補助金 観光業復興推進補助金 7,000千円 ＜補助金積算根拠＞ ・クーポン分3,000円×2,000人=6,000千円 ・印刷製本費 600千円（クーポン印刷、チラシ作成） ・広告費 350千円（ホームページ改修、宣伝費用） ・消耗品費 50千円</p> <p>③（一社）大村市観光コンベンション協会、市内のホテル・観光事業者</p>	R2.6	R3.3	6,249,583	6,249,000			<p>大村に来てみんね！キャンペーン事業費補助金 実績額 6,249,583円 ・クーポン利用状況 宿泊・飲食・交通機関等の利用件数 11,199枚 助成金額5,599,500円 事務費 650,083円 （事務費内訳） ・印刷製本費 473千円（クーポン印刷、チラシ作成） ・広告費 83千円（ステッカー、新聞掲載宣伝費用） ・消耗品費 94千円</p>	<p>市内に宿泊することを条件に、1人当たり3,000円のクーポン（500円×6枚）を宿泊するホテルで配布する。このクーポンの発行は事前申し込みと当日申し込みの2パターンで申し込みができるようにした。夏休みの期間ということもあり、発行冊数の3,000冊に達することが予想されたため、8月17日で新規受付を終了した。クーポン利用可能施設は事前に募集し決定しておき利用者は市内の宿泊、体験型観光、飲食、お土産、タクシー運賃等に広く利用できるよう設定した。実際活用は、旅行者のほか、コンベンション（含宿）にもつながり宿泊施設や飲食店等の利用促進に繋げることができた。飲食店の中には、8月新規受付終了を利用自体が終了と誤解を招く部分は反省すべき点であった。</p>	
16	単	緊急経済対策事業・地域活性化対策事業（おおむらプレミアム商品券支援事業）	商工振興課	<p>【大村市ふっこうプレミアム商品券事業/第1弾】</p> <p>①地域経済回復に向けた消費喚起を図るため、市内飲食店やスーパーなどで利用できるプレミアム率3割の商品券（13千円分の商品券を10千円で販売）発行する。</p> <p>②事業主体への補助金 商品券プレミアム分、印刷費等事務費</p> <p>③大村市ふっこうプレミアム商品券事業実行委員会及び加盟店</p>	R2.6	R3.2	112,630,851	112,630,000			<p>・プレミアム率30%の商品券の発行 ・プレミアム分は飲食店専用券を発行 ・発行数：3万セット ・発行額：300,000千円 ・購入限度：1世帯3セットまで ・利用期間：7/23～9/30 ・実績額：112,630,851円</p>	<p>■新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、深刻な影響を受けている市内事業所で使用できるプレミアム商品券の発行により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 ・換金額389,106千円（換金率99.77%）</p>	
17	単	緊急経済対策事業・地域活性化対策事業（おおむらプレミアム商品券支援事業）（追加）	商工振興課	<p>【大村市ふっこうプレミアム商品券事業/第2弾・第3弾】</p> <p>①地域経済回復に向けた消費喚起を図るため、市内飲食店やスーパーなどで利用できるプレミアム率3割の商品券（6,500円分の商品券を5千円で販売）追加発行する。</p> <p>②事業主体への補助金 商品券プレミアム分、印刷費等事務費</p> <p>③大村市ふっこうプレミアム商品券事業実行委員会及び加盟店</p>	R2.9	R3.3	112,948,748	112,948,000			<p>・プレミアム率30%の商品券の発行 ・プレミアム分は飲食店専用券等発行 ※（）内は第3弾分 ・発行数：60,000セット ・発行額：300,000千円 ・購入限度：1世帯6セットまで（1世帯4セット） ・利用期間：10/19～1/31（12/1～1/31） ・実績額：112,948,748千円</p>	<p>■新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、深刻な影響を受けている市内事業所で使用できるプレミアム商品券の発行により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 ・換金額383,789千円（換金率99.68%）</p>	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位＝円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
18	単	緊急経済対策事業 (高収益作物次期作緊急支援事業交付金、肉用牛経営体質強化緊急支援事業給付金、大村産ナマコブランドデザイン製作補助金)、大村産ナマコ新商品パッケージデザイン業務委託)	農林水産振興課	①コロナ禍において、業況悪化しているまたは悪化する見込みのある農業、畜産業、水産業の事業者の生産意欲低下を防ぐため支援を行う。 ② 高収益作物次期作緊急支援事業（国事業への上乗せ） 14,278a×25,000円/10a=35,695千円 肥育生産支援（国事業への上乗せ） 2,345頭×10,000円=23,450千円 牛肉消費拡大促進事業補助金 1,200千円 大村産ナマコブランドデザイン製作補助金 183千円 大村産ナマコ新商品パッケージデザイン業務委託 600千円 ③野菜・果樹・花きなどの市内生産者、肉用牛肥育農家、大村市畜産部会、ナマコパッケージブランドデザイン協議会	R2.4	R3.3	59,627,658	59,627,000		658	高収益作物次期作緊急支援事業（国事業への上乗せ） 14,278a×25,000円/10a=35,695千円 肥育生産支援（国事業への上乗せ） 2,345頭×10,000円=23,450千円 牛肉消費拡大促進事業補助金 1,200千円 大村産ナマコブランドデザイン製作補助金 183千円 大村産ナマコ新商品パッケージデザイン業務委託 600千円	高収益作物次期作緊急支援事業（国事業への上乗せ） 野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作物作付のための取り組みが実施され、事業の実施により取組の継続が図られた。 肥育生産支援（国事業への上乗せ） 経営体質の強化を図るための取り組みが実施され、事業の実施により枝肉販売価格に対する生産額の比重を下げ、安定的な生産・出荷がなされるなど、肥育牛経営の安定化を図ることができた。 牛肉消費拡大促進事業補助金 例年開催されている「牧場まつり」時に、牛肉の販売及び試食コーナーを設置し、まつり来場者へ販売及び試食を行った。牛肉（長崎和牛の独自ブランド：長崎和牛PREMIUM県央を販売予定）に係るPRのため、ホスター等を作成後、広く周知し、牛肉（長崎和牛PREMIUM県央）の販売促進キャンペーンの効果を高めるため、牧場まつりでの販売等についても掲載し、来場者の確保を図り、販売促進につなげた。 大村の主要水産物であるなまこのブランド名「琴俵」をデザインした新たなパッケージデザインを地域のデザイナーに委託、併せて新たなパッケージの製作を市内2漁協に委託し、“大村産”であることの付加価値向上を図ることができた。また、新たに製作した黒なまこプリンアイスのパッケージデザインを委託し、なまこを地域内外にPRすることで、コロナ収束後に備えた活動支援を行うことができた	
19	単	特産品販路開拓事業	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市管理の道の駅のサイト作成や物産振興協会のサイトデザインの更新及びWEB物産展送料無料キャンペーンなどを行い、通信販売を強化し、地元産品の販売促進、魅力発信を進める。 ②道の駅「長崎街道鈴田峠」サイト開設業務委託 73,700円 道の駅「長崎街道鈴田峠」サイト使用料 12,000円×6ヶ月×1.1=79,200円 そらえきおおむらリニューアル事業補助金 1,070,300円 そらえきおおむらWEB物産展送料無料キャンペーン 1,000,000円 ③補助金：（一社）大村市物産振興協会	R2.10	R3.10	1,889,803	1,889,000		803	・そらえきおおむらリニューアル事業補助金 実績額 1,070,300円 ・そらえきおおむらWEB物産展送料無料キャンペーン (※令和3年度へ繰越) オンライン物産展開催事業費補助金 実績額 745,803円 送料無料キャンペーン期間 令和3年4月1日～令和3年8月31日 ●本市の物産品のインターネット販売の促進による交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、道の駅「長崎街道鈴田峠」サイト開設業務委託料 73,700円	●そらえきおおむらホームページリニューアル事業 地元産品のインターネット販売を行っている「そらえきおおむら」について、サイトデザインを更新し、併せて掲載商品を50商品追加掲載を行い、地元産品の販売促進と魅力発信を図ることができた。公開後の令和3年3月の売上は前年比113%増となった。 ●オンライン物産展開催事業 送料無料キャンペーンの実施により、新規顧客開拓、ECサイトの認知度向上を図ることができた。キャンペーン前後では、店舗数は29店舗から38店舗増、取扱い商品は60商品から143商品となり、令和3年8月末現在の売上は前年比1315%増となった。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
20	単	歴史観光立市推進事業	観光振興課	<p>①新型コロナ感染症の感染拡大を防止しながら、観光イベント等を実施するにあたり、必要な備品等を購入する</p> <p>②アクリル卓上仕切り板 9,800円×3枚×1.1=32,340円 ガイドレシーバー 1式×434,600円×1.1=478,060円 AIサーマルカメラ 4式×423,000円×1.1=1,861,200円</p> <p>③市内観光施設</p>	R2.9	R3.3	2,371,600	2,371,000		600	<p>●AIサーマルカメラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2.11月 牧場まつり、グルメフェア、森園カラー ・12月 森園カラー ・R3.1月 出初式、成人式、はまんこら朝市、確定申告 ・2月 確定申告、シュガーロードシンポジウム ・3月 確定申告、環境保全課貸出、はまんこら朝市、道の駅イベント、文化振興課貸出 <p>●ガイドレシーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2.11月 留学生ツアーにて使用 <p>●アクリル卓上仕切り版</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興課応接テーブル1枚設置 ・道の駅「長崎街道鈴田峠」情報・発信コーナー2枚設置 	<p>■イベントの実施に合わせてコロナウイルス感染症対策として利用。コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。また、当該だけでなく、他課への貸出も行うことで、コロナウイルス感染症対策を図った。</p> <p>■コロナ禍において、ボランティアガイドの方がガイド時に大声を出せないため利用。集団感染のリスクを避けることができた。</p> <p>■コロナウイルス感染症対策として、観光振興課応接テーブルと道の駅「長崎街道鈴田峠」の情報・発信コーナー卓上にそれぞれ設置。来客対応時のコロナウイルス感染拡大リスクを防ぐと共に、道の駅利用者間での感染拡大防止が図られた。</p>	
21	単	感染症指定医療機関医療従事者確保事業	福祉総務課	<p>①市内にある新型コロナウイルスを発症した患者の受入・治療等を担う感染症指定医療機関において、人材確保に係る経費の支援を行う。</p> <p>②医療従事者への派遣に係る経費や医療人材紹介業者への紹介手数料を支援する。</p> <p>【派遣に係る経費】※11月・12月は臨床検査技師各月1名の計2名、1/31～3/31の期間は3人交代の計3名分で計算</p> <p>○人件費：2,063,620円 ○旅費：914,040円 ・交通費 合計234,340円 ・宿泊費 合計679,700円</p> <p>【雇用に係る経費（年棒の25%、3名分）】 （医師）20,000千円×25%×3名=15,000,000円</p> <p>合計 17,977,660円</p> <p>③市内にある感染症指定医療機関</p>	R2.11	R3.3	7,119,010	7,119,000		10	<p>①医師確保分 新型コロナウイルス感染症患者の対応により医師が不足するため、新たな医師確保に要する経費の一部を補助。</p> <p>1 確保医師 (1) 健診医(常勤) (2) 健診医(非常勤)</p> <p>2 事業費 4,730,000円(人材紹介事業者への報酬)</p> <p>②医療従事者確保分 新型コロナウイルス感染症患者の検体検査、レントゲン撮影等及び患者の治療に必要な診断に係る専門職として、関係する医療機関から医療従事者の派遣を受け、派遣に要する経費の一部を補助。</p> <p>1 受入派遣医療従事者 (1) 臨床検査技師 (R2.11.27～R2.11.27) (2) 臨床検査技師 (R2.11.28～R2.12.30) (3) 診療放射線技師 (R3.2.21～R3.3.12) (4) 診療放射線技師 (R3.3.14～R3.3.31)</p> <p>2 事業費 2,389,010円(派遣者の賃金、旅費)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者の対応にあたり、医師や医療従事者の確保を行うことで、他の医療サービス低下を防ぐことができた。</p>	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位＝円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
22	単	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等事業（観光振興課）	観光振興課	<p>①市内に宿泊する者に対し、市内での宿泊や飲食、土産物等の購入に使用できるクーポンを発行し、市内の観光事業者の再興を図る。</p> <p>②事業主体への補助金 観光業復興推進補助金 17,500千円 ＜補助金積算根拠＞ ・クーポン分3,000円×5,000人＝15,000千円 ・印刷製本費 500千円（クーポン印刷） ・広告費 600千円（ホームページ改修、宣伝費用等） ・商品代 1,250千円（キャンペーン商品） ・消耗品費 150千円</p> <p>③(一社)大村市観光コンベンション協会、ホテル・観光施設など</p>	R3.1	R3.1	15,117,662	15,117,000		662	<p>大村に来てみんな！キャンペーン2 ・クーポン利用状況 宿泊・飲食・交通機関等の利用件数 26,245枚 金額13,123円 ・印刷製本費 660千円（クーポン印刷） ・広告費 800千円（新聞掲載、チラシ、宣伝費用等） ・通信運搬費175千円（郵便、送金料） ・商品代 343千円（宿泊券、体験費用、特産品） ・消耗品費 15千円</p>	<p>3月2日から申請受付を開始し、10月8日までに5,001件の申込をいただいた。合計2回の新規受付停止期間があり、実質的な新規受付日数は107日間であったが、特に受付再開後の1日当たりの申請件数は100件を超える日があるなど事業としては順調に推移し、長崎県の宿泊割引キャンペーン「ふるさとで”心呼吸”の旅」との併用も可能としたことによる相乗効果もあった。また、第1弾の反省事項として挙げた複数回利用について、一人ひと月あたり2回まで発行可能としたことで、多くの方にご利用いただくことができた。利用内容も宿泊料金への充当、市内飲食店や土産物店等幅広く利用いただけたことにより、観光客と関係事業者の双方に大きなメリットがあった。日程変更や宿泊先の変更等の対応が多かったためシステム等の改良が必要と感じた。</p>	
23	単	選挙執行時感染防止事業	選挙管理委員会	<p>①投票所における感染症感染防止のため、飛沫防止や消毒作業を実施する。また、接触による感染リスクを抑えるため、自動交付機、読取分類機及び計数機を導入する。</p> <p>②投票用紙自動交付機35台 278,000円×35台×1.10＝10,703,000円 読取分類機1台3,370,000円×1台×1.10＝3,707,000円 読取分類機増設ユニット900,000円×1台×1.10＝990,000円 投票用紙計数機1台200,000円×1台×1.10＝220,000円 飛沫防止用衝立12,947円×35台×1.10＝498,459円 フェイスシールド110円×1,500個×1.10＝181,500円 ハンドジェル1,350円×130本×1.10＝193,050円 キッチンハイター187円×70本×1.10＝14,399円 タッパー139円×70個×1.10＝10,703円 手袋Mサイズ19,200円×2箱×1.10＝42,240円 手袋Lサイズ14,600円×1箱×1.10＝16,060円 キッチンペーパー1箱48ロール入り7,630円×4箱×1.10＝33,572円</p> <p>③市内投票所計35ヶ所、開票所1ヶ所</p>	R2.12	R3.3	16,608,079	16,608,000		79	<p>令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙、令和4年2月20日執行の長崎県知事選挙における投票所の新型コロナウイルス感染症対策として、物品（消毒用品、計数機、投票用紙自動交付機、読取分類機など）を購入し投票所への配布・設置を行った。 (配布・設置箇所) ①衆議院議員総選挙（投票者数45,247人） ・期日前投票所3か所 ・当日投票所30か所 ・開票所1か所 ②長崎県知事選挙（投票者数37,013人） ・期日前投票所7か所 ・当日投票所30か所 ・開票所1か所</p>	<p>各選挙期間中も市内で新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況であったが、投票所（投票者・管理者・職務代理人・立会人・投票従事員など）を介した市内での更なる感染拡大を防止し、適正な選挙執行を行うことができた。</p>	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (単位＝円)				事業の実績	事業の効果・検証
							国費		県費・その他	一般財源		
							臨時交付金	臨時交付金以外				
24	単	地域防災推進事業	安全対策課	①避難所における感染症対策のため、避難所内に隔離スペースを設置する ②避難所内に隔離スペースを設置する経費（段ボールベッド＋パーティション） (8,778円＋550円)×100個＋(4,378円＋330円)×200個＝1,875千円 ③市内避難所32ヶ所	R2.7	R3.3	1,874,400	1,874,000		400	避難所における感染症対策のため、避難所内に隔離スペースを設置。 【実績】 ・段ボールベッド及びパーティション 1,874千円	避難所での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、パーティション等（熱発者用等）の購入を行ったことで避難者の感染リスクを低下させるための環境を整備することができた。
25	単	一般廃棄物処理業務に係る感染拡大防止事業	環境センター	①環境センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の市民が来庁される受付窓口の飛散防止や消毒作業を実施する。また、一般廃棄物処理業務委託業者に対し、マスクや消毒用アルコール等の配布を実施する。 ②受付窓口透明シート幕・パーティション、ゴーグル、ビニールシート、アルコール消毒液・ウェットティッシュ、不織布・綿マスク、防護服、ハンドソープ、ソリュージョン水、ペーパータオル、ハイター、ゴム手袋 計2,432千円 ③大村市環境センター	R2.4	R3.3	2,431,994	2,431,000		994	<p>廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理業務委託業者における新型コロナウイルス感染症拡大防止物品として購入した。</p> <p>【受付窓口飛散防止用】 透明シート幕3枚、パーティション2枚、ゴーグル30個、ビニールシート2枚、アルコール消毒液105リットル、防護服120着、非接触体温計2台、自動手指消毒機3台、除菌スプレー（180ml）10本</p> <p>【施設等消毒作業用】 ウェットティッシュ（80枚入）8個、ハンドソープ（250ml）5個、ソリュージョン水（11）5個、ペーパータオル（100枚入）10箱、ハイター（600ml）3本、ゴム手袋（100枚入）2箱、消毒用スプレー容器（500ml）13個、アルコール消毒液ジェル（250ml）5本、抗菌シート1巻、ハンドソープ（750ml）13個、アルコール消毒液68リットル、フェイスシールド30個、洗えるマスク5枚、病院用ハイター20kg、不織布ガウン50枚</p> <p>【一般廃棄物処理業務委託業者配布用】 アルコール消毒液398リットル、綿プリーツマスク25枚、不織布マスク232箱（50枚入）、ハンドソープ245リットル、クリアマウスシールド24枚、フェイスシールド175個、洗えるマスク35枚</p>	新型コロナウイルス感染症拡大防止物品の使用及び配布により、環境センターや一般廃棄物処理業務委託業者の感染防止・感染の拡大防止に繋がりが、施設の閉鎖や収集業務の中止など廃棄物行政の運営に支障を来すことなく運営を継続することができた。
26	単	認可外保育施設支援事業（認可外保育施設保育料助成事業補助金）	こども政策課	①市内の認可外保育施設について、市の要請により家庭保育を行った家庭に対し保育料の返還助成を行う。 ②日額平均利用料×対象期間の最大日数×家庭保育の協力数＝補助額 1,130円×12日×127人＝1,722,120円 1,130円×3日×33人＝111,870円 ③市内保育施設	R2.4	R3.3	780,980	780,000		980	事業実績の件数及び金額は下記のとおり 5施設 780,980円	感染症防止対策として市の要請により家庭保育に協力した保護者に対し、施設が日割りで利用料を返還した経費を補助することで、施設内での感染拡大防止に繋がることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (単位=円)				事業の実績	事業の効果・検証
							国費		県費・その他	一般財源		
							臨時交付金	臨時交付金以外				
27	単	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	商工振興課	①長崎県が実施している「長崎県新しい生活様式対応支援補助金」の交付を受けた事業者に対してステッカーを発行し、事業者や市民に対する感染防止の啓発を図るとともに、消費者に対し、安全安心に取り組む店舗等であることをPRする。 ②コロナ対策取組実施店舗ステッカー 4,000枚×60円×1.1=264,000円 事業者へのシール配布（郵送分） 50件（既に交付を受けた事業者29件+α）×94円=4,700円 ③コロナ対策取組実施店舗	R2.8	R3.3	230,718	230,000		718	■「長崎県新しい生活様式対応支援補助金」の交付を受けた事業者に対してステッカーを発行し、事業者への支援を実施。 【実績額：230,718円】 ・需用費（印刷製本費）：220,000円 ・役務費：10,718円	「長崎県新しい生活様式対応支援補助金」の交付を受けた事業者に対するステッカーの発行により、事業者や市民に対する感染防止の啓発を図るとともに、消費者に対し、安全安心に取り組む店舗等であることをPRし、事業者継続に寄与した。
28	単	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育グループ）	社会教育課	①子ども科学館、少年センター来館者や、社会教育課主催事業（成人式）での手指消毒、検温を行い、新型コロナウイルス感染対策を実施する。 ② ○ペーパータオル（1袋200枚入） @125円×15袋×1.1=2,062円 ※内訳 子ども科学館15 ○非接触式体温計（来庁者用） @8,800円×2個×1.1=19,360円 ※内訳 子ども科学館1、少年センター1 ○マスク（1袋30枚入） @320円×7袋×1.1=2,464円 ※内訳 成人式7 ○スプレーボトル（500ml用） @440円×3本×1.1=1,452円 ※内訳 子ども科学館3 ○消毒用アルコール（500ml）@1,890円×10本×1.1=20,790円 ※内訳 子ども科学館10（3L）@4,000円×1本×1.1=4,400円 ※内訳 子ども科学館1 ③子ども科学館、少年センター来館者や、社会教育課主催事業参加者	R2.6	R3.3	51,298	51,000		298	（内訳） ・消毒用アルコール 2本 9,680円 ・足踏みスタンド 1式 19,800円 ・非接触型体温計 2本 18,304円 ・ペーパータオル（200枚入）15袋 2,062円 ・その他消耗品 1,452円 ・総額 51,298円	市内社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、市民が安心して使用できる施設運営が実施できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （実績額）	（単位＝円）			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
29	単	ミライオン施設等維持管理事業	図書館	<p>①飛沫感染防止対策用のアクリルパーテーション及び講演者用透明ボード、検温用のサーマルカメラ、換気及び除菌を補強する空気清浄機、講座・読み聞かせ等の動画配信関連機器等の整備・設置、手指消毒液等の追加購入などを実施する。 （共同運営を行っている県立図書館への負担金として支出。負担割合県：市＝1：1）</p> <p>②アクリルパーテーション（読書席専用）140枚×2,850円×1.1＝439千円 アクリルパーテーション（新聞閲覧席用）40枚×3,000円×1.1＝132千円 スタンド付きアクリルパーテーション120枚×7,350円×1.1＝971千円 サーモグラフィ等設置費2基×695,000円×1.1＝1,529千円 空気清浄機6台×140,000円×1.1＝924千円 読み聞かせ等動画配信用カメラ等設備1式×340,000円×1.1＝374千円 講演用透明ボード1台×70,000円×1.1＝77千円 こども室用透明ボード1台×50,000円×1.1＝55千円 手指消毒4.5ℓ20本×4,200円×1.1＝93千円 透明マスクシールド300枚×68円×1.1＝23千円 非接触型表面温度測定器3個×6,000円×1.1＝20千円 合計額 4,637千円の1/2（千円未満切り上げ） ③長崎県立長崎図書館・大村市立図書館</p>	R2.6	R3.3	2,312,088	2,312,000		88	<p>ミライオン図書館において、長崎県立図書館が新型コロナウイルス感染症対策として購入したサーマルカメラ機器、アクリルパーテーション、空気清浄機などの経費の2分の1を負担金として長崎県へ支出した。</p> <p>（内訳） ・手指消毒液 168.5L 191,290円 ・非接触型体温計 5本 29,260円 ・透明シート 15m 17,837円 ・アクリルパーテーション 301枚 1,569,700円 ・サーマルカメラ等機器 2台 1,529,000円 ・空気清浄機 7台 754,600円 ・動画配信機器 1台 293,150円 ・透明ボード 2台 132,000円 ・その他消耗品 107,340円</p> <p>・総額 4,624,177円 ① ・①×1/2＝2,312,088円</p>	ミライオン図書館における新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、市民が安心して来館できる図書館運営が実施できた。	
30	単	水道事業会計への補助	上下水道局業務課	<p>①感染症対策として感染の予防や接触機会の削減を行う。 ②大村市水道事業会計に繰出し、アクリル衝立、マスク購入、WEB会議用のソフト・設備導入等の感染症対策費用を交付対象経費とする。 アクリル衝立7個：166,760円、マスク：350円（単価）×70枚＝24,500円、1,078円（50枚/箱）×5箱＝5,390円、657円×（50枚/箱）×25箱＝16,425円、WEB会議用ソフトのライセンス：17,880円、スピーカーフォン3個：49,280円、WEBカメラ3個：16,434円、消毒液：5本分2,836円、自動水栓切替工事：148,500円：合計448,005円の1/2（下水道事業・下水道事業で折半） ③上下水道局施設内</p>	R2.4	R3.2	206,324	206,000		324	<p>・アクリル衝立7個：166,760円 ・マスク：350円（単価）×70枚＝24,500円、1,078円（50枚/箱）×5箱＝5,390円、657円×（50枚/箱）×25箱＝16,425円 ・WEB会議用ソフトのライセンス：17,880円、スピーカーフォン3個：49,280円、WEBカメラ3個：16,434円 ・消毒液：5本分2,836円 ・自動水栓切替工事：148,500円 合計448,005円の内、下水道事業：206,324円負担</p>	<p>・感染症拡大防止に向け、消毒液の購入や、自動水栓蛇口への切り替えを行い、局内での感染防止に繋がった。 ・アクリル衝立の設置により、飛沫防止が図られ、市民が安心して来局できる環境とした。 ・WEB会議用のソフト・設備導入により、リモート会議が可能となり、安全に会議を行う環境を整えた。 ・感染拡大に備えて各種マスクの備蓄を行った。</p>	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (単位＝円)				事業の実績	事業の効果・検証	
							国費		県費・その他	一般財源			
							臨時交付金	臨時交付金以外					
31	単	電子自治体推進事業	広報戦略課	①新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議を利用するため、こどもセンターにWi-fi環境を整備及びテレワークによる在宅勤務を行うためのソフトウェア導入。 ②【Wi-Fi環境整備】 354,000円（回線工事費、無線LANアクセスポイント費用）×1.10＝389,400円 【テレワーク導入】 30,000円（ソフトウェア初期費用）＋15,000円（月額料金）×6か月×1.10＝132,000円 ③こどもセンター（Wi-Fi環境整備）、職員10名分（テレワーク導入）	R2.4	R3.3	521,400	521,000		400	本庁舎だけでなく、外局（こどもセンター）においてもWeb会議を利用できるよう公衆無線LAN環境整備を実施した。（アクセスポイント4ヶ所新設） また、テレワークによる在宅勤務に対応できるよう、ソフトウェアの導入を行った。（10ライセンス）	Web会議やテレワークの活用を推進できるよう、環境を整備することができた。	
32	単	新型コロナウイルスにより家計が急変した世帯への就学援助	学校教育課	①新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯への就学援助を行う。 ②対象児童生徒数 3人 学用品費等24,766円＋給食費82,000＝106,766円 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総所得が準要保護となる世帯	R2.9	R3.3	85,250	85,000		250	新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯に対し、学用品費や給食費等の就学援助の支給を行った。 ・対象 児童3人（2世帯） ・実績額 86千円	家計が急変し、準要保護世帯となる見込みの世帯の就学環境を維持することにに対し援助することができた。	
33	単	お腹の赤ちゃんと妊婦（おかあ）さん特別応援給付金事業	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。 ②新生児等1人につき10万円を支給する @100,000円×860人（年平均出生数） 内1/2（43,000千円）は、県補助金（妊婦応援新生児特別定額給付金給付事業費補助金） ③令和2年4月27日以降に生まれた新生児（令和3年3月31日まで）を扶養する世帯	R2.10	R3.6	84,500,000	42,250,000	42,250,000	0	給付件数 846件	新型コロナウイルス感染症の感染リスクに不安を抱える日々が継続する中、お腹に新たな命を宿している妊婦（おかあ）さんが安心して出産できるよう応援することを目的として、国の特別定額給付金の給付対象となっていない新生児等を養育する家庭に対し、特別応援給付金の支給を行った。 コロナ禍で不安を抱えている妊婦さんの経済的負担が軽減されたものと推察される。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位＝円)				事業の実績	事業の効果・検証
								国費		県費・その他	一般財源		
								臨時交付金	臨時交付金以外				
34	単	感染症指定医療機関体制整備支援事業（感染症病床空床確保分）	福祉総務課	①新型コロナウイルス感染症患者を継続的に受入れが実施できるよう、空床確保した病床に係る経費を支援する。 ②支援額 空床確保に伴い、1床当たり1日のコストの1/4を支援 43,201円（1床当たりのコスト）×1/4＝10千円 ○対象病床数 ※感染症ベッド内訳 ・感染症病床：4床 R2.4.1～R2.9.30 空床実績 486床 R2.10.1～R3.3.31 空床見込 728床 計 1,214床・・・A ・フェーズ3に伴う拡大空床確保病床：18床 R2.8.1～R2.9.30 空床実績 825床・・・B ○事業費計 10千円（支援額）×2,039床（A+B）＝20,390千円 ③市立大村市民病院	R2.4	R3.3	19,300,000	19,300,000			0	①新型コロナウイルス感染症患者を継続的に受入れが実施できるよう、空床確保した病床に係る経費の補助。 1 延べ確保空床1930床 (1) 感染症病床 1105床 (2) 確保病床 660床 (3) 休床病床 165床 2 事業費 19,300,000円 (1930床×10,000円)	新型コロナウイルス感染症患者を受入れるための病床を確保することにより、患者の受入れができない病床が生じたが、空床確保に係る経費の補助をすることで、市立大村市民病院の経営維持が図られた。
35	単	放課後児童クラブ育成事業（放課後児童クラブ利用料助成事業補助金）	こども政策課	①新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業（子ども・子育て支援事業交付金）の対象基準額（500円/日）を超える日割り利用料を保護者へ返還した場合等の経費を市単独で補助 ②561円（日額利用料平均）×500円/日×23,193人＝1,414千円 ③市内放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	46,651	46,000			651	事業実績の件数及び金額は下記のとおり 13施設 46,651円	感染症防止対策として市が放課後児童クラブを臨時休業及び市の要請により家庭保育に協力した保護者に対し、クラブが日割りで利用料を返還した経費を補助することで、クラブ内での感染拡大防止に繋げることができた。
36	補	子ども・子育て支援交付金	こども政策課	(新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業) ①感染拡大を迂るため放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料を保護者へ返還した場合等の経費を補助 ②500円（日額上限）×14,031人＝7,015千円（うち国庫補助額2,338千円（1/3）、県負担金2,338千円（1/3）） ③市内放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	7,283,814	2,427,000	2,428,000	2,428,000	814	事業実績の件数及び金額は下記のとおり 52施設 7,283,814円	感染症防止対策として市が放課後児童クラブを臨時休業及び市の要請により家庭保育に協力した保護者に対し、クラブが日割りで利用料を返還した経費を補助することで、クラブ内での感染拡大防止に繋げることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)				事業の実績	事業の効果・検証
							国費		県費・その他	一般財源		
							臨時交付金	臨時交付金以外				
37	補	子ども・子育て支援交付金	こども政策課	(新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業補助金) ①小学校の臨時休業等により、春休み等の休業日を除く平日において午前中から開所するための経費を補助 ②11,000円/日額×2日×54施設=1188千円(うち国庫補助額396千円(1/3)、県負担額396千円(1/3)) ③市内放課後児童クラブ	R2.5	R3.3	615,239	205,000	205,000	205,000	239 事業実績の件数及び金額は下記のとおり 31施設 615,239円	小学校の臨時休業等により、春休み等の休業日を除く平日において午前中から開所するための経費を補助することで、家に1人できないうちが午前中からクラブを利用することができた。
38	補	子ども・子育て支援交付金	こども政策課	(新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業補助金) ①小学校の臨時休業等により、春休み等の休業日を除く平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費を補助 ②21,000円/日額×2日×54施設=2,268千円(うち国庫補助額756千円(1/3)、県負担額756千円(1/3)) ③市内放課後児童クラブ	R2.5	R3.3	102,035	34,000	34,000	34,000	35 事業実績の件数及び金額は下記のとおり 15施設 102,035円	小学校の臨時休業等により、春休み等の休業日を除く平日において午前中から開所するための経費を補助することで、家に1人できないうちが午前中からクラブを利用することができた。
39	単	大村市観光・飲食業雇用支援事業	観光振興課	①市内の観光・飲食事業者の雇用を維持し、その中で本市の観光資源の磨き上げや魅力向上を図る取組に対して、補助金を交付する。 ②事業主体への補助金 (1) 従業員1名～4名を雇用 500千円×10件=5,000千円 (2) 従業員5名～9名を雇用 1,000千円×25件=25,000千円 (3) 従業員10名以上を雇用 2,000千円×30件=60,000千円 ③大村市内に事業所(店舗)を置く事業者 (1) 宿泊事業者(※研修施設、福利厚生施設、ラブホテル等又は同様の形態で営業を行っている施設を除く。) (2) 旅行会社(3) 土産物事業者 (4) 飲食事業者(収容人数が50人以上で団体向けの宴会場を設けている店舗)	R3.1	R3.3	67,229,472	67,229,000			472 観光・飲食業者の雇用を維持してもらい、本市の魅力向上を図る取組を行った事業者へ補助金を交付した。 実績額 67,229,472円(51件) (内訳) 宿泊事業者 3,500,000円(3件) 旅行業者 3,449,795円(3件) 飲食事業者 53,994,127円(41件) 土産物事業者 6,285,550円(4件)	新メニューの開発や新たなマップ作成、ホームページの改修を行う等、誘客・経営効率化に取り組み事業者も多く、本市の観光資源の磨き上げが図られ、従業員の雇用を維持することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (単位=円)				事業の実績	事業の効果・検証
							国費		県費・その他	一般財源		
							実績額	臨時交付金				
40	単	電子自治体推進事業	広報戦略課	①新型コロナウイルス感染症の影響で、本庁が開鎖となった場合、プラットフォームおおむら4F大会議室及びコミセン大会議室にて業務を継続するため、同室にネットワーク環境を構築する。また、本館1階の窓口が開鎖になった場合、第8会議室及び福祉サービス適正推進室にて窓口業務を継続するため、同室に基幹系及び戸籍のネットワークを追加する。 ②【LANケーブル架設】 270,000円(回線工事費)×1.10=297,000円 260,000円(回線工事費)×1.10=286,000円 ③プラットフォームおおむら4F大会議室、コミュニティセンター大会議室、第8会議室、福祉サービス適正推進室	R2.4	R2.5	583,000	583,000			新型コロナウイルス感染症の影響で本庁舎窓口が開鎖となった場合に備え、別室(市役所別館第8会議室、福祉サービス適正推進室、プラットフォームおおむら4階大会議室、コミュニティセンター大会議室)でも業務を継続できるよう、ネットワーク環境整備を実施した。(ネットワーク環境4ヶ所新設)	集団感染のリスクを軽減し、安心して行政サービスを提供できる環境を整備することができた。
41	単	電子自治体推進事業	広報戦略課	①新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議を利用するため、関連機器を導入する。 ②【液晶ディスプレイ購入費】 69,800円×1.10×1台=76,780円 【スピーカーフォン購入費】 49,800円×1.10×1台=54,780円 ③本庁舎	R2.4	R3.2	131,560	131,000		560	Web会議を行うための環境整備として、液晶ディスプレイ等の関連機器を導入した。	画面が見えづらい、音が聞こえにくいといった不具合を軽減し、Web会議活用の促進につながった。
42	単	下水道事業会計への補助	上下水道局業務課	①感染症対策として感染の予防や接触機会の削減を行う。 ②大村市下水道事業会計に繰出し、アクリル衝立、マスク購入、WEB会議用のソフト・設備導入等の感染症対策費用を交付対象経費とする。 アクリル衝立7個：166,760円、マスク：350円(単価)×70枚=24,500円、1,078円(50枚/箱)×5箱=5,390円、657円×(50枚/箱)×25箱=16,425円、WEB会議用ソフトのライセンス：17,880円、スピーカーフォン3個：49,280円、WEBカメラ3個：16,434円、消毒液：5本分2,836円、自動水栓切替工事：148,500円：合計448,005円：合計296,669円の1/2(下水道事業・下水道事業で折半) ③上下水道局施設内	R2.4	R3.2	241,681	241,000		681	・アクリル衝立7個：166,760円 ・マスク：350円(単価)×70枚=24,500円、1,078円(50枚/箱)×5箱=5,390円、657円×(50枚/箱)×25箱=16,425円 ・WEB会議用ソフトのライセンス：17,880円、スピーカーフォン3個：49,280円、WEBカメラ3個：16,434円 ・消毒液：5本分2,836円 ・自動水栓切替工事：148,500円 合計448,005円の内、下水道事業：241,681円負担	・感染症拡大防止に向け、消毒液の購入や、自動水栓蛇口への切り替えを行い、局内での感染防止に繋がった。 ・アクリル衝立の設置により、飛沫防止が図られ、市民が安心して来局できる環境とした。 ・WEB会議用のソフト・設備導入により、リモート会議が可能となり、安全に会議を行う環境を整えた。 ・感染拡大に備えて各種マスクの備蓄を行った。
43	単	ステイHomeタクテリ事業費補助金(第2弾)	商工振興課	①飲食店が取り組んでいるテイクアウトを推奨するため、タクシーを利用した配送サービスに対し補助を行う。 ②タクシーによるテイクアウト宅配サービス(貨物輸送)の実施に係る補助金 8,000千円 ③タクシー事業者	R3.1	R3.3	11,046,247	11,046,000		247	■新型コロナウイルス感染症の影響により経済的打撃を受ける宅配業務を行う飲食業者及びタクシー事業者に対する支援。 ・実績額：11,046千円 ・タクシー会社への運賃助成 4,067件 6,852千円 ・クーポン助成 3,220件 1,610千円 ・事務費 2,585千円	市民のステイホームにつながり、結果として感染拡大防止が図られた。また、コロナ禍で打撃を受けている宅配業者を営む飲食業者及びタクシー業者への経営支援が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)				事業の実績	事業の効果・検証
							国費		県費・その他	一般財源		
							臨時交付金	臨時交付金以外				
44	単	飲食店等関連事業者への支援金	商工振興課	<p>①長崎県の特別警戒警報発令による県下の飲食店の営業時間短縮要請に応じた店舗との取引があり、経営に大きな影響を受けた市内中小事業者等の経営維持を維持するため支援金を交付する。</p> <p>②経営維持のため法人1事業者あたり20万円、個人事業主10万円の支援 200千円×70者=14,000千円 100千円×200者=20,000千円</p> <p>③市内に本社又は本店を置く中小企業者・個人事業者で、営業時間短縮要請を受けた飲食店と取引があるもの。</p>	R3.2	R3.8	2,850,420	2,850,000		420	<p>■長崎県の特別警戒警報発令による県下の飲食店の営業時間短縮要請に応じた店舗との取引があり、経営に大きな影響を受けた市内中小事業者等の経営維持を維持するため支援金を交付。 【実績額：2,850,420円】 ・補助金：2,848,000円（22件） ・手数料：2,420円</p>	長崎県の特別警戒警報発令による県下の飲食店の営業時間短縮要請に応じた店舗との取引があり、経営に大きな影響を受けた市内中小事業者等の経営維持に寄与した。
45	単	旅客自動車運送事業者への支援金	商工振興課	<p>①コロナ禍において、業況悪化している市内旅客自動車運送事業者の経営維持を支援</p> <p>②経営維持のため1事業所あたり20万円または10万円の支援を行う。あわせて事業者が所有する車両台数に応じ1万円から3万円を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線・貸切バス業200千円×2事業所=400千円 46台×30千円=1,380千円 ・タクシー業200千円×5事業所=1,000千円 125台×10千円=1,250千円 ・福祉タクシー業、運転代行業100千円×23事業所=2,300千円 39台×10千円=390千円 ・海上運送業200千円×2事業所=400千円 ・客船12台×30千円=360千円 ・駐車場業200千円×3事業所=600千円 空港送迎車12台×10千円=120千円 ・レンタカー業200千円×9事業所=1,800千円 ※レンタカー業(9社)は200千円の支援金のみ <p>③市内に事業所を有する旅客自動車運送事業者</p>	R3.2	R3.2	8,756,000	8,756,000		0	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化した旅客自動車運送事業者に対する支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績額：8,756千円 ・タクシー業 5件 2,240千円 ・路線・貸切バス業 2件 1,930千円 ・福祉タクシー業 1件 146千円 ・運転代行業 14件 1,700千円 ・海上運送業 1件 650千円 ・レンタカー業 7件 1,380千円 ・駐車場業 3件 710千円 	コロナ禍において、業況悪化している市内旅客自動車運送事業者に対し、経営維持のための支援が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位＝円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
46	単	飲食店営業時間短縮協力金交付事業（協力要請推進枠地方負担分）	商工振興課	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金の支給手続きにかかる事務費 ・1事業者につき1日あたり4万円を支給、19日分 615事業者×40千円×19日 =467,400千円 うち地方負担分となる20%のうち市負担分50%の46,740千円に充当 ・消耗品、送料、振込手数料1,353千円 事業費468,753千円のうち長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金（仮称）422,013千円 ③要請に応じる飲食店	R3.1	R3.3	323,336,039	33,759,000		289,576,400	639	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県知事が営業時間の短縮を要請したことに伴い、営業時間短縮の協力を行った飲食店及び遊興施設に対し協力金を交付した。 ・760千円/店の一律支給 ・要請期間：令和3年1月20日～2月7日 ・支給店舗数：422店舗 ・実績額 323,336千円（事務費含む）	長崎県内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、要請に協力した事業者への事業継続支援が図れた。
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①市内小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスクや手指消毒液などの購入 ②マスク、フェイスシールド、消毒液、液体石鹸など衛生用品の購入 ・補助基準単価340円×9,143人＝3,108千円 ③市内小中学校(小学校児童6,231人、中学校生徒2,912人)	R2.4	R3.1	3,843,582	2,289,000	1,554,000		582	感染症対策のためのマスク等を購入し、各学校への配備を実施した。 ・実績額 3,844千円 ・国補助 1,554千円（1/2）	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。
48	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ②感染症対策…マスク、体温計、消毒液、液体石鹸等の購入 学習保障経費…家庭学習のために用いる教材等の購入 小中学校の児童生徒数 ・300人未満：基準額1,000千円×7校＝7,000千円 （補助上限額（1/2）3,500千円、市負担額3,500千円） ・301人～500人：基準額1,500千円×3校＝4,500千円 （補助上限額（1/2）2,250千円、市負担額2,250千円） ・501人以上：基準額2,000千円×11校＝22,000千円 （補助上限額（1/2）11,000千円、市負担額11,000千円） ③市内小中学校21校	R2.4	R3.3	36,301,867	19,551,000	16,750,000		867	学校再開に伴う感染症対策として保健衛生用品等の購入及び学習保障のための備品等を購入をし各学校への配備を実施した。 ・実績額 36,302千円 ・国補助 16,750千円（1/2）	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費・その他			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
49	補	母子保健衛生費補助金	こども家庭課	<p>①オンラインによる健康相談・保健指導を行う、妊産婦への支援を行う。集団で実施している幼児健診を個別健診で行うことで、感染の拡大防止を図る</p> <p>②オンラインに使用するiPadの購入費。個別で行う小児科診察の手数料。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・iPad代 115,280円×1台=115,280円 ・小児科診察3,630円×1,944人=7,066,720円 <p>③妊産婦、1歳6か月児健診対象者、3歳児健診対象者</p>	R2.7	R3.3	5,600,210	2,800,000	2,800,000	0	210	<p>【乳幼児健康相談事業】 iPad購入 115,280円</p> <p>【乳幼児・妊婦健康診査事業】 個別健診(小児科診察)手数料 小児科診察3,630円×1,511人=5,484,930円</p>	オンライン相談を開設し、周知を図ることができたが、訪問や面談等対面での希望が多く、オンライン相談の利用に至っていない。個別健診について、小児科診察のみ個別に小児科の医院を受診する形で実施した。
50	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	<p>(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策により特別支援学校等が臨時休業に伴い放課後等デイサービスに生じた支援をする。</p> <p>②対象延児童数1,630人 1日あたりの費用：1,131,585÷40日=28,289.625円 日数：R2.4~R2.5(24日)+R2.6~は最大ひと月20日と想定した日数×3ヶ月(60日)=84日 28,289.625円×84=2,376,328円(うち国庫補助額1,188,164円(1/2)、県補助額594,082円(1/4))</p> <p>③放課後等デイサービスを利用している申請者</p>	R2.4	R3.3	49,299	12,000	24,650	12,324	325	<p>新型コロナウイルス感染症対策により特別支援学校等が臨時休校することに伴い、放課後等デイサービスに生じるかかりまし経費に対し支援を行った。</p> <p>4月分：14,367円 5月分：34,932円 合計：49,299円</p> <p>うち長崎県新型コロナウイルス感染症対策補助金 36,974円(内訳 国庫24,650円 県費12,324円)</p>	新型コロナウイルス感染症対策として特別支援学校等が休校となることに伴い、放課後等デイサービスを利用せざるを得ない利用者の負担増が想定されたが、本事業を実施することで、利用者負担の軽減に寄与することができた。
51	単	地域防災推進事業	安全対策課	<p>①避難所における感染症対策のため、避難所内における隔離スペース確保対策や環境整備を実施。また、避難所として開放する学校に感染症対策用品を格納する倉庫を設置する。</p> <p>②非接触型体温計 19,800円×14台×1.1=304,920円、出張所用ブルーシート(2.7m×2.7m) 3,300円×142枚=468,600円、出張所用マイルディシート 27,500円×60本=1,650,000円、避難所用室内テント(一般避難者用) 16,500円×450台=7,425,000円、マイルディシート(学校)×27,500円×16施設×2本=880,000円、LEDランタン 1,650円×22個=36,300円、サンタクリンポータブルトイレ 5,830円×22個=128,260円、エアベッド 7,150円×22個=157,300円、ゴミ箱及びゴミ袋 1,298円×22個=28,556円、非接触型自動検温器 100,000円×4台=400,000円、避難所用マンホールトイレ及びテント(通常型) 92,300円×26台×1.1=2,639,780円、避難所用マンホールトイレ及びテント(車いす型) 116,300円×9台×1.1=1,151,370円、避難所用室内テント(隔離者用) 49,500円×22台=1,089,000円 倉庫設置工事 530,750円×5か所=2,653,750円</p> <p>③市内避難所32ヶ所</p>	R2.4	R3.3	16,013,751	12,750,000			3,263,751	<p>避難所における感染症対策のため、避難所内における隔離スペース確保対策や環境整備を実施。また、避難所として開放する学校に感染症対策用品を格納する倉庫を設置。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LEDランタンライト 36千円 ・非接触型体温計 131千円 ・ゴミ箱、ゴミ袋 23千円 ・ポータブルトイレ 120千円 ・エアベッド 174千円 ・室内テント隔離者用 237千円 ・室内テント一般者用 3,460千円 ・ブルーシート、マイルディシート 1,775千円 ・サンコーエコボックス 43千円 ・非接触型自動検温器 200千円 ・トイレント、マンホールトイレ 3,223千円 ・豊瀬中学校防災倉庫設置工事 2,395千円 ・富の原小学校防災倉庫設置工事 1,416千円 ・西大村中学校防災倉庫設置工事 1,358千円 ・桜ヶ原中学校防災倉庫設置工事 1,422千円 	避難所での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、パーティション等(熱発者用等)の購入を行ったことで避難者の感染リスクを低下させるための環境を整備することができた。 また、防災倉庫を設置したことで新型コロナウイルス感染症対策に係る各種物品を保管することが出来るようになり、保管スペースの確保にも繋がった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)				事業の実績	事業の効果・検証	
							国費		県費・その他	一般財源			
							臨時交付金	臨時交付金以外					
52	単	一般廃棄物処理業務に係る感染拡大防止事業	環境センター	<p>①環境センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の市民が来庁される受付窓口の飛散防止や消毒作業を実施する。また、一般廃棄物処理業務委託業者に対し、マスクや消毒用アルコール等の配布を実施する。</p> <p>②マウスシールド 6箱 ×10,500円 ×1.1=69,300円 消毒用アルコール 36本 ×15,000円 ×1.1=594,000円 ハンドソープ10L 45本 ×6,800円 ×1.1=336,600円</p> <p>③環境センター</p>	R2.4	R3.3	1,000,000	1,000,000			<p>廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理業務委託業者における新型コロナウイルス感染症拡大防止物品として購入した。</p> <p>【受付窓口飛散防止用】 アクリルパーテーション23枚、非接触赤外線体温計2台、プラスチックグローブ（100枚入）10箱、アルコール消毒液75リットル</p> <p>【施設等消毒作業用】 アルコールウェットティッシュ（80枚入）78個、ペーパータオル（100枚入）95個、アルコールタオル（80枚入）8個、プラスチックグローブ（100枚入）4箱、消毒用スプレー（11）5個</p> <p>【一般廃棄物処理業務委託業者配布用】 ハンドソープ215リットル、アルコール消毒液210リットル、不織布マスク360箱（50枚入）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止物品の使用及び配布により、環境センターや一般廃棄物処理業務委託業者の感染防止・感染の拡大防止に繋がりを、施設の閉鎖や収集業務の中止など廃棄物行政の運営に支障を来すことなく運営を継続することができた。</p>	
53	単	飲食関連事業者等に対する支援金（県市共同事業）	商工振興課	<p>①長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対する支援金の給付 ※「営業時間短縮要請協力金」の給付を受ける飲食店は対象外</p> <p>②経営維持のため1事業者あたり20万円の支援 200千円 ×765者=153,000千円 (うち県負担76,500千円、市負担76,500千円) 申請受付・支給事務費 10千円 ×765者=7,650千円 (うち県負担3,825千円、市負担3,825千円)</p> <p>③時短営業を実施した県内の飲食店と直接・間接の取引がある事業者</p>	R3.3	R3.4	46,467,422	22,842,000	23,625,000	422	<p>■長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対し、支援金を給付。</p> <p>【実績額：46,467,422円】 ・報酬：699,450円 ・共済費：93,012円 ・報酬（謝礼）：630,000円 ・旅費（通勤手当）：10,800円 ・需用費：7,900円 ・役務費：26,260円 ・補助金：45,000,000円（225件）</p>	<p>長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対し、事業継続のための支援が図られた。</p>	
54	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	<p>（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）</p> <p>①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②学校における感染症対策等支援…保健衛生用品の追加的な購入 教職員の資質向上のための研修等支援 子供たちの学習保障支援…家庭学習のために用いる教材等の購入 小中学校の児童生徒数 ・300人未満：基準額800千円 ×7校=5,600千円 (補助上限額(1/2) 2,800千円、市負担額2,800千円) ・301人～500人：基準額1,200千円 ×3校=3,600千円 (補助上限額(1/2) 1,800千円、市負担額1,800千円) ・501人以上：基準額1,600千円 ×11校=17,600千円 (補助上限額(1/2) 8,800千円、市負担額8,800千円) ③市内小中学校21校</p>	R3.3	R4.3	27,557,067	12,524,000	13,400,000	0	1,633,067	<p>学校における感染症対策として保健衛生用品等の購入及び学習保障のための備品等を購入をし各学校への配備を実施した。</p> <p>・実績額 27,558千円 ・国補助 13,400千円(1/2)</p>	<p>学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。</p>
合計							1,860,010,165	1,243,004,000	37,195,650	568,118,400	11,679,791		